

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	8,996,932			9,559,925	実収支比率			6.4	6.1																																																																																		
市町村名	基山町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	286,914	297,865	※1)	(93.6)	(95.1)	4,397,496	4,500,536																																																																																				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	5,446	23,445						標準財政規模	0.64	0.66																																																																																	
					近畿	×	実収支	281,468	274,420						財政力指数	11.4	10.7																																																																																	
					中部	×	単年度収支	7,048	79,729						公債費負担比率	-	-																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	17,250	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	140,033	417,031	健全化判断比率	-	-	-	-																																																																																				
	平成27年国調(人)	17,501			山振	×	繰上償還金	0	2,236	実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																				
	増減率(%)	-1.4			低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	17,545	第1次	令和2年国調	235	平成27年国調	274	指数表選定	○	実質単年度収支	147,081	498,996	7.0	7.8																																																																																				
	うち日本人(人)	17,246																																																																																																
	令和04.01.01(人)	17,491	第2次		2.9		3.4			基準財政収入額	2,314,815	2,191,680																																																																																						
	うち日本人(人)	17,232			2,080		1,896			基準財政需要額	3,687,412	3,556,696																																																																																						
	増減率(%)	0.3	第3次		25.2		23.5			標準税収入額等	2,928,636	2,770,262																																																																																						
	うち日本人(人)	0.1			5,924		5,905			経常経費充当一般財源等	4,155,287	4,137,331																																																																																						
面積(km ²)	22.15			71.9		73.1			歳入一般財源等	5,099,518	5,393,829																																																																																							
人口密度(人/km ²)	779																																																																																																	
世帯数(世帯)	6,756																																																																																																	
職員の状況(※8)																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,354,485	6,735,960																																																																																							
	市区町村長	1	7,561		一般職員	137	431,276	3,148	うち公的資金	5,633,327	5,933,601																																																																																							
	副市区町村長	1	6,185		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,123,141	3,332,498																																																																																							
	教育長	1	5,244		うち技能労務職員	7	22,589	3,227	債務負担行為額(支出予定額)	826,553	1,020,453																																																																																							
	議会議長	1	3,440		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																							
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	4	7,672	1,918	土地開発基金現在高	355,138	355,118																																																																																							
	議会議員	11	2,560		合計	143	446,802	3,124	積立金現在高	942,621	802,588																																																																																							
						ラスパレス指数			98.9	減債基金	101,035	101,035																																																																																						
										その他特定目的基金	2,589,700	2,385,576																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(4) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 佐賀県市町総合事務組合</td> <td>(15) 基山町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 三神地区環境事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県東部水道企業団(末端給水)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県東部水道企業団(用水供給)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 下水道事業会計		(5) 佐賀県市町総合事務組合	(15) 基山町土地開発公社	○		(3) 後期高齢者医療特別会計			(6) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)							(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合							(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)							(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合							(10) 三神地区環境事務組合							(11) 佐賀県東部水道企業団(末端給水)							(12) 佐賀県東部水道企業団(用水供給)							(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																												
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 下水道事業会計		(5) 佐賀県市町総合事務組合	(15) 基山町土地開発公社	○																																																																																												
	(3) 後期高齢者医療特別会計			(6) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)																																																																																														
				(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合																																																																																														
				(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)																																																																																														
				(9) 鳥栖地区広域市町村圏組合																																																																																														
				(10) 三神地区環境事務組合																																																																																														
				(11) 佐賀県東部水道企業団(末端給水)																																																																																														
				(12) 佐賀県東部水道企業団(用水供給)																																																																																														
				(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																														
				(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,490,309	27.7	2,490,309	普通税	2,489,098	100.0	47,455
地方譲与税	58,940	0.7	58,940	法定普通税	2,489,098	100.0	47,455
利子割交付金	870	0.0	870	市町村民税	1,042,563	41.9	47,455
配当割交付金	7,024	0.1	7,024	個人均等割	32,008	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	6,011	0.1	6,011	所得割	768,306	30.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	76,155	3.1	-
地方消費税交付金	421,416	4.7	421,416	法人税割	166,094	6.7	47,455
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	固定資産税	1,250,134	50.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	1,249,348	50.2	-
自動車取得税交付金	110	0.0	110	軽自動車税	56,724	2.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	139,677	5.6	-
自動車税環境性能割交付金	4,220	0.0	4,220	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	36,428	0.4	36,428	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	25,144	0.3	25,144	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	25,144	0.3	25,144	目的税	1,211	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	法定目的税	1,211	0.0	-
地方交付税	1,532,176	17.0	1,372,597	入湯税	-	-	-
普通交付税	1,372,597	15.3	1,372,597	事業所税	-	-	-
特別交付税	159,579	1.8	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	4,582,648	50.9	4,423,069	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,085	0.0	2,085	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	25,203	0.3	23	合計	2,490,309	100.0	47,455
使用料	96,122	1.1	8,482				
手数料	49,627	0.6	-				
国庫支出金	1,430,862	15.9	-				
国有提供交付金(特別区調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	617,092	6.9	-				
財産収入	4,259	0.0	2,217				
寄附金	909,646	10.1	-				
繰入金	521,130	5.8	-				
繰越金	297,865	3.3	-				
諸収入	272,330	3.0	2,848				
地方債	188,063	2.1	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	96,263	1.1	-				
歳入合計	8,996,932	100.0	4,438,724				

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.5	98.6
現年計	99.4	98.0
合計	99.6	99.2

区分	令和4年度	令和3年度
合計	765,231	86,178
下水道	147,603	78,928
上水道	6,483	2,143
工業用水道	-	3,398
交通	-	112
国民健康保険	124,030	-
その他	487,115	420

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	93,776	1.1	-	93,776	-
総務費	2,199,007	25.2	35,513	1,112,291	-
民生費	2,764,409	31.7	11,380	1,333,644	-
衛生費	870,405	10.0	23,755	635,323	-
労働費	28,217	0.3	-	4,610	-
農林水産業費	96,055	1.1	15,902	58,836	-
商工費	342,094	3.9	8,386	30,734	-
土木費	542,165	6.2	197,505	225,943	-
消防費	279,699	3.2	7,019	257,184	-
教育費	775,393	8.9	54,555	475,710	-
災害復旧費	124,711	1.4	-	990	-
公債費	594,087	6.8	-	583,563	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,710,018	100.0	354,015	4,812,604	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,788,722	43.5	2,373,695	2,323,921	51.2
人件費	1,527,034	17.5	1,322,442	1,273,314	28.1
うち職員給	867,251	10.0	751,084	-	-
扶助費	1,667,601	19.1	467,690	467,044	10.3
公債費	594,087	6.8	583,563	583,563	12.9
元利償還金	594,087	6.8	583,563	583,563	12.9
内 うち元金	569,538	6.5	559,014	559,014	12.3
内 うち利子	24,549	0.3	24,549	24,549	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,442,570	51.0	2,427,697	1,831,366	40.4
物件費	1,541,271	17.7	614,938	586,331	12.9
維持補修費	105,245	1.2	47,231	47,181	1.0
補助費等	1,293,410	14.8	868,859	715,642	15.8
うち一部事務組合負担金	473,859	5.4	460,941	456,863	10.1
繰出金	611,145	7.0	509,286	482,212	10.6
積立金	849,729	9.8	387,320	-	-
投資・出資金・貸付金	41,770	0.5	63	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	478,726	5.5	11,212	-	-
うち人件費	8,573	0.1	1,860	-	-
普通建設事業費	354,015	4.1	10,222	-	-
うち補助	195,530	2.2	1,988	-	-
うち単独	153,625	1.8	8,234	-	-
災害復旧事業費	124,711	1.4	990	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,710,018	100.0	4,812,604	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 佐賀県基山町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,005	8,718	287	281	521	6,354	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,005	8,718	287	281		6,354	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,101	2,015	86	86	124	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	291	290	1	1	59	-	-	-	
3 下水道事業会計	428	396	32	154	136	2,300	1,728	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				241		2,300	1,728		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 佐賀県市町総合事務組合	2,843	2,688	155	155	13			
2 佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	28	26	2	2	4			
3 鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,706	1,689	17	17	61	255	38	
4 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	10,357	9,848	510	510	1,564			
5 鳥栖地区広域市町村圏組合	101	100	1	1	0			
6 三神地区環境事務組合	414	387	27	22	12			
7 佐賀東部水道企業団(末端給水)	2,383	2,200	184	2,771	35	1,119		
8 佐賀東部水道企業団(用水供給)	2,368	2,239	129	2,670	7	4,398		
9 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	120	117	3	3	40			
10 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	136,135	134,116	2,019	2,019	1,629			
11 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	1,951	1,912	39	39	-	82	10	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
計 一部事務組合等				8,209		5,854	48	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○ 基山町土地開発公社	0	42	2	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									

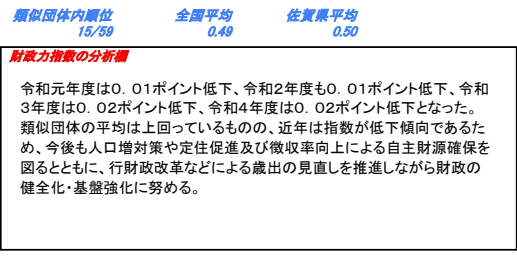
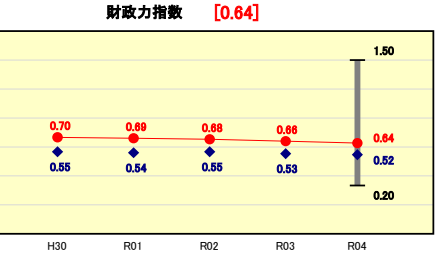
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,246	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,996,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,710,018	千円			
実質収支	281,468	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
標準財政規模	4,397,496	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
地方債現在高	6,354,485	千円			

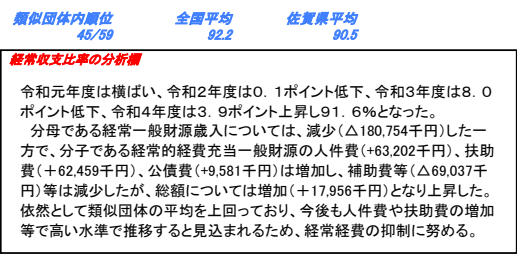
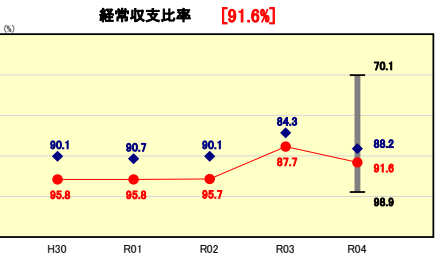


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

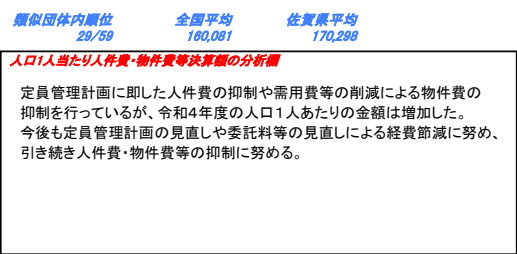
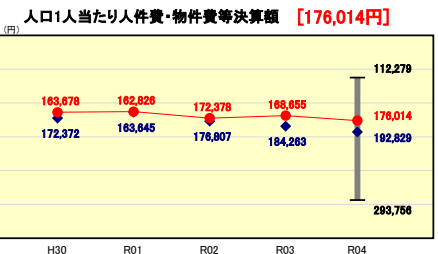
財政力



財政構造の弾力性



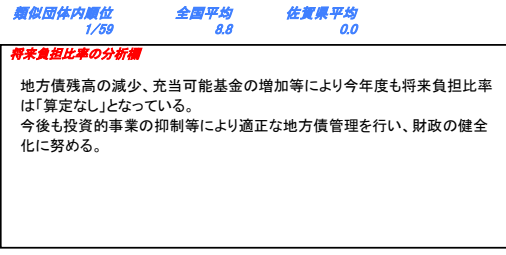
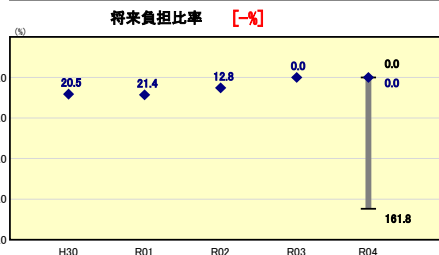
人件費・物件費等の状況



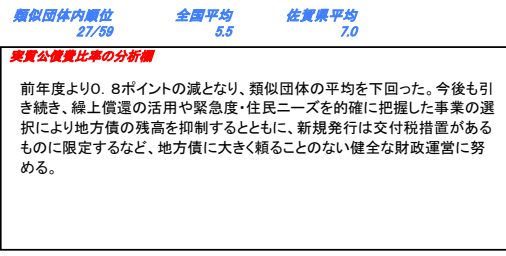
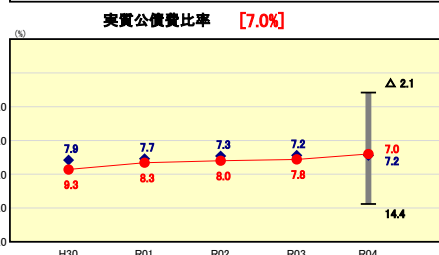
令和4年度

佐賀県基山町

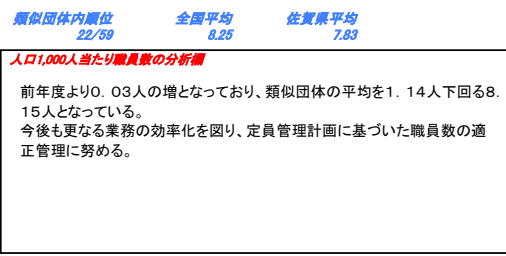
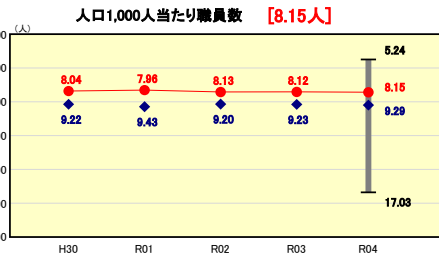
将来負担の状況



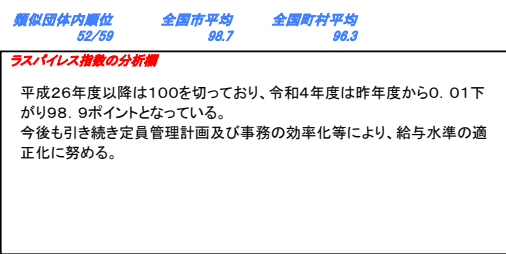
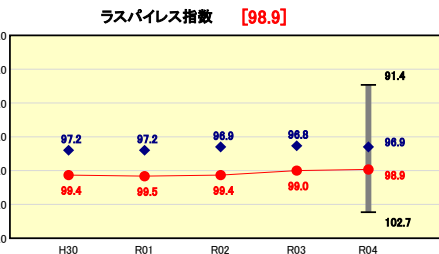
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準(国との比較)



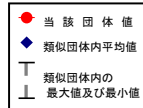
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県基山町

経常収支比率の分析

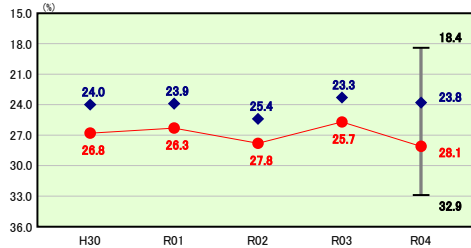
人口	17,545	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,246	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.15	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,996,932	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	8,710,018	千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	281,468	千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,397,496	千円			
地方債現在高	6,354,485	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

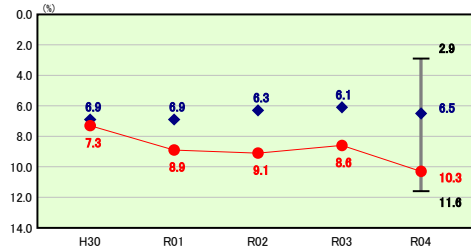
類似団体内順位 51/59 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1



人件費の分析欄
 人件費にかかる経常収支比率は、前年度に比べ2.4ポイント増の28.1%となり、依然として類似団体の平均より高い水準にある。指定管理の導入などにより委託化を進めているが、今後も定員管理計画の見直し等により、人件費の抑制に努める。

扶助費

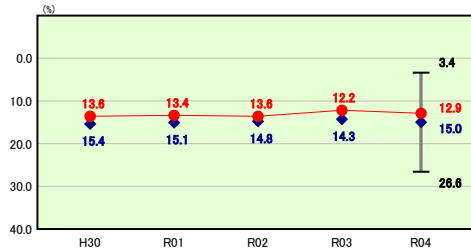
類似団体内順位 54/59 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度に比べ1.7ポイント増となり、類似団体の平均を3.8ポイント上回る10.3%となっている。今後も、老人福祉費や児童福祉の施設型給付費、医療費助成等の増加が予想されるため、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により経費を節減し、財政を圧迫することのないように努める。

公債費

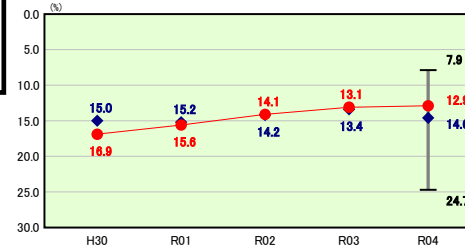
類似団体内順位 20/59 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント増の12.9%となったが、類似団体を2.1ポイント下回っている。今後も繰上償還の活用や新規起債の発行の抑制、低利での起債に努める。

物件費

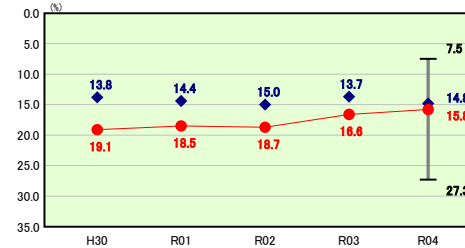
類似団体内順位 18/59 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、ふるさと納税返礼品等の減により前年度に比べ0.2ポイント減の12.9%となり、類似団体の平均を下回っている。今後も所要経費の精査や委託料の削減等により物件費の水準抑制に努める。

補助費等

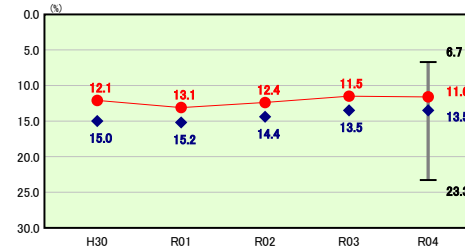
類似団体内順位 38/59 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント減の15.8%となっているが、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、負担金での歳出が大きくなり類似団体の平均を1.0ポイント上回っている。今後は、行財政改革により補助金等の見直しを行い、水準抑制に努める。

その他

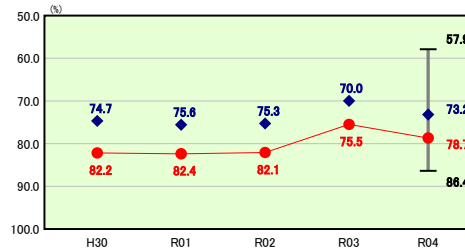
類似団体内順位 15/59 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体の平均を1.9ポイント下回る11.6%となっている。そのほとんどが他会計への繰出金である。今後は、特別会計への繰出金の増が予想されるため、経費削減等に努め、一般会計の負担を減らしていく。

公債費以外

類似団体内順位 47/59 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4



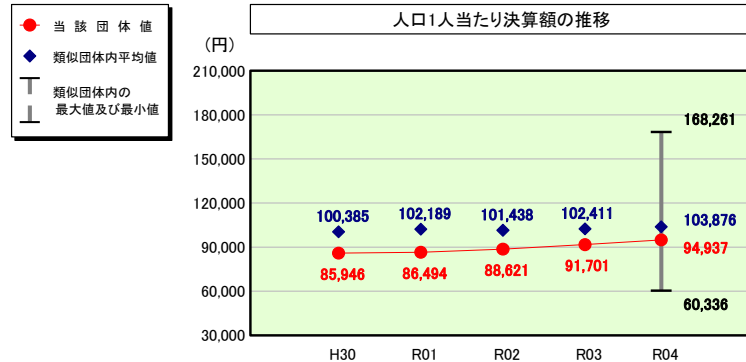
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は78.7%となり、前年度より3.2ポイント増加し、依然として類似団体の平均を上回っている。主な要因としては、人件費や扶助費の経常収支比率の上昇が考えられる。今後は行財政改革による経費節減を行い、引き続き水準抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県基山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

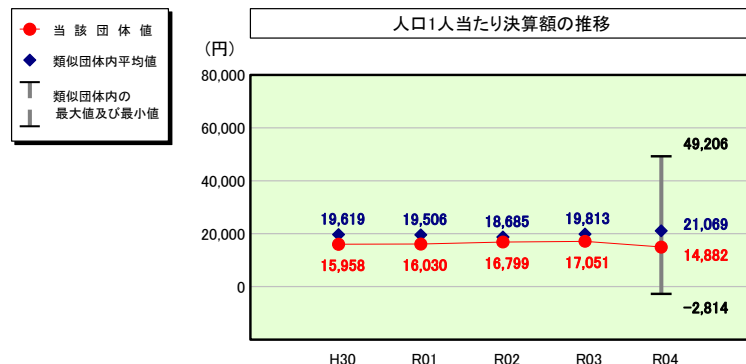
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,527,034	87,035	91,991	▲ 5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	195,120	11,121	12,405	▲ 10.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	395	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	19	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,908	1,648	3,751	▲ 56.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,573	489	1,672	▲ 70.8
▲退職金	▲ 93,962	▲ 5,355	▲ 6,358	▲ 15.8
合計	1,665,673	94,937	103,876	▲ 8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.15	9.29	▲ 1.14
ラスパイレズ指数	98.9	96.9	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

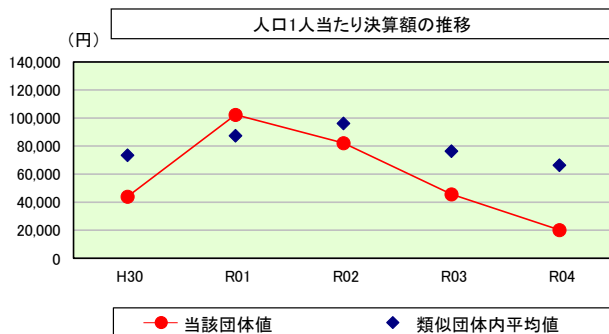


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	594,087	33,861	51,927	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	110,516	6,299	15,337	▲ 58.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	51,408	2,930	2,347	24.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	463	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 10,775	▲ 614	▲ 3,326	▲ 81.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,126	▲ 27,593	▲ 45,680	▲ 39.6
合計	261,110	14,882	21,069	▲ 29.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	766,416	44,011	▲ 46.7	73,475	9.1	▲ 55.8
うち単独分	309,297	17,761	▲ 33.9	43,072	31.1	▲ 65.0
R01	1,787,147	102,363	132.6	87,464	19.0	113.6
うち単独分	252,802	14,480	▲ 18.5	47,479	10.2	▲ 28.7
R02	1,434,443	82,170	▲ 19.7	96,248	10.0	▲ 29.7
うち単独分	190,491	10,912	▲ 24.6	55,768	17.5	▲ 42.1
R03	799,257	45,695	▲ 44.4	76,413	▲ 20.6	▲ 23.8
うち単独分	151,916	8,685	▲ 20.4	39,658	▲ 28.9	8.5
R04	354,015	20,178	▲ 55.8	66,481	▲ 13.0	▲ 42.8
うち単独分	153,625	8,756	0.8	36,120	▲ 8.9	9.7
過去5年間平均	1,028,256	58,883	▲ 6.8	80,016	0.9	▲ 7.7
うち単独分	211,626	12,119	▲ 19.3	44,419	4.2	▲ 23.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

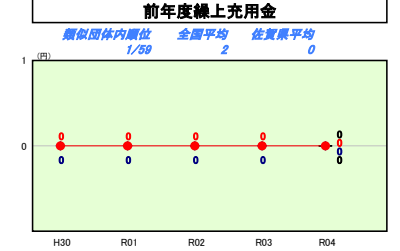
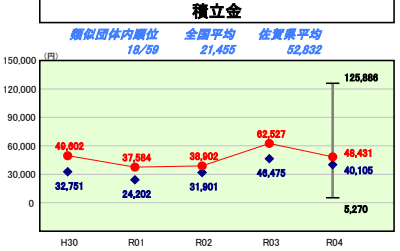
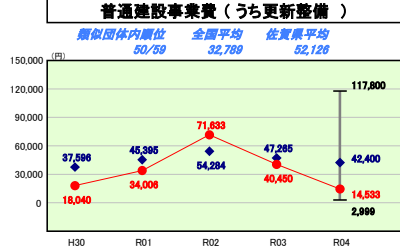
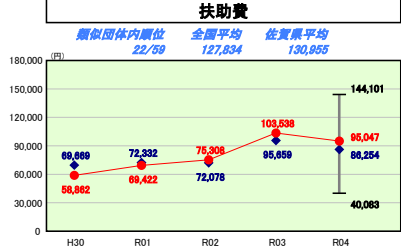
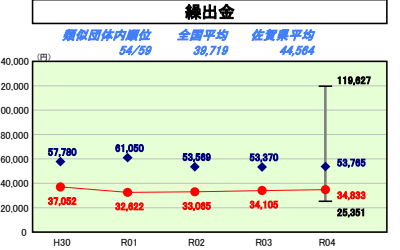
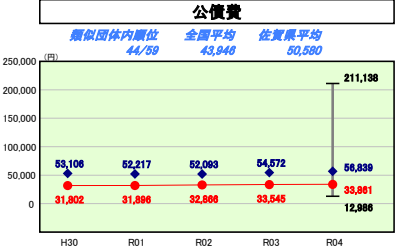
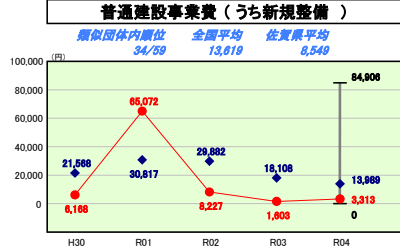
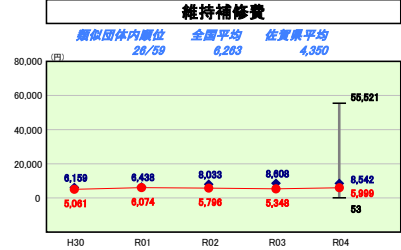
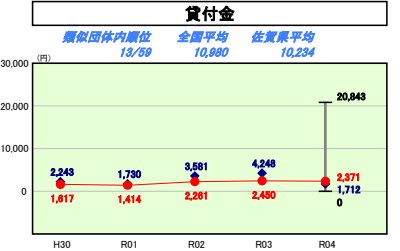
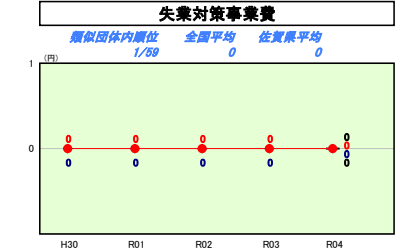
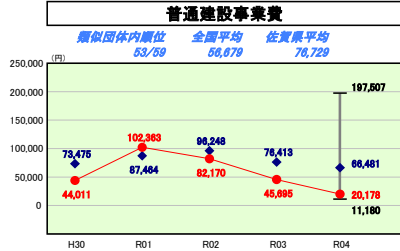
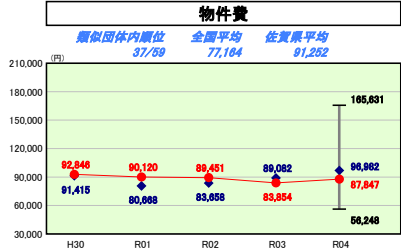
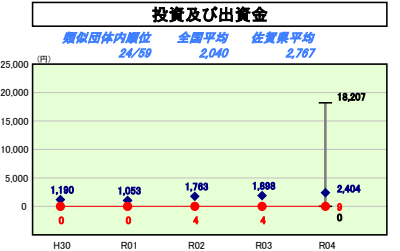
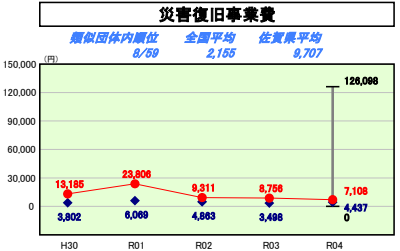
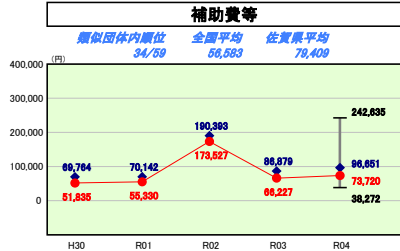
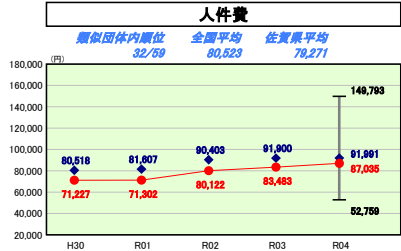
令和4年度

佐賀県基山町

人口	17,545 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	17,246 人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
世帯	22,15 世帯	実質公債費比率	7.0 %
歳入総額	8,996,932 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	8,710,018 千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2
実質収支	281,468 千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2
標準財政規模	4,397,496 千円		
地方債現在高	6,354,485 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり496,439円となっている。
 【職務的経費】人件費については、一般職・会計年度任用職員(パートタイム)人件費の増、期末勤手当等の増により増加。扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の減により減少となった。
 【投資的経費】普通建設事業費については、三国・丸林線道路改良工事業の事業費減や公立小学校の大規模改造工事等の実施がなかったため、前年度に比べ大きく減少した。
 【その他の経費】物件費については、デジタル田園都市国家構想推進交付金を受け、新規に地図データ連携共通基盤構築業務委託等を行い増加した。
 積立金については、財政調整基金・減債基金の積立金減により減少。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

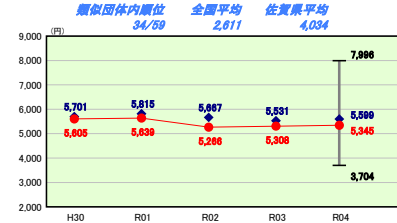
佐賀県基山町

人口	17,545人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,246人(05.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
世帯	22,151世帯	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	8,996,932千円	特長負担比率	-	%
歳出総額	8,710,018千円	市町村類型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 IV-2	
実質収支	281,468千円	(年度毎)	R03 IV-2 R04 IV-2	
標準財政規模	4,397,496千円			
地方債現在高	6,354,485千円			

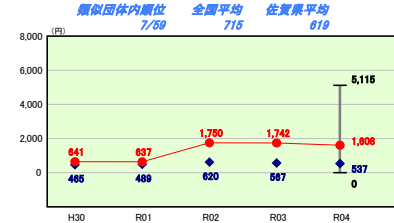


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

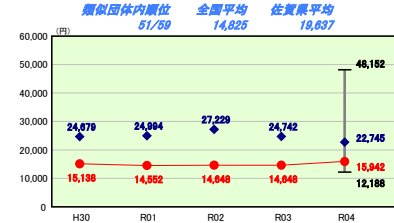
議会費



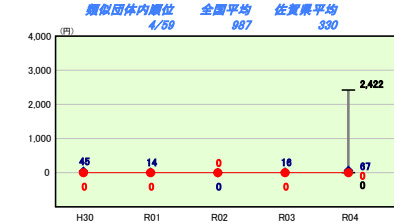
労働費



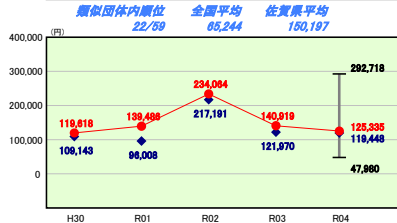
消防費



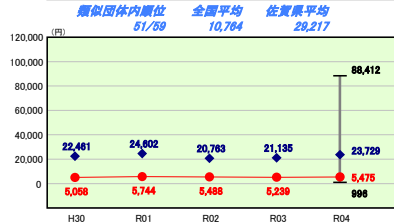
諸支出金



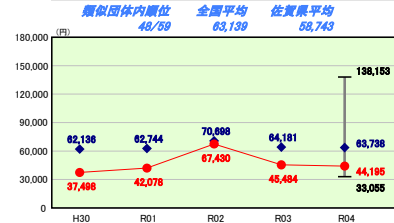
総務費



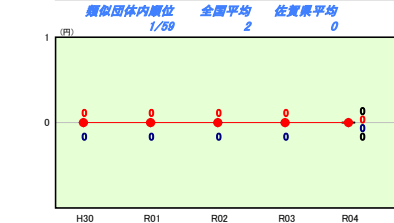
農林水産業費



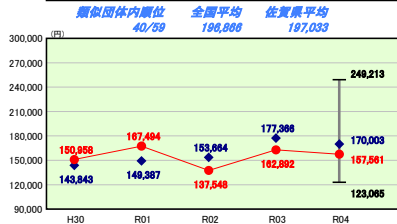
教育費



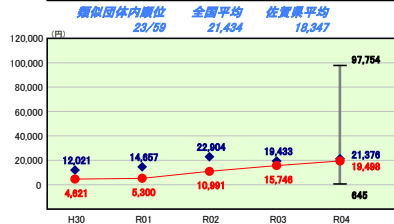
前年度繰上充用金



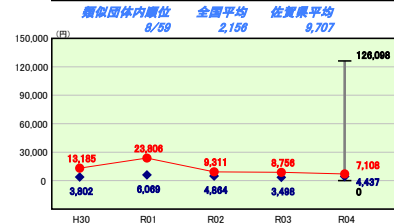
民生費



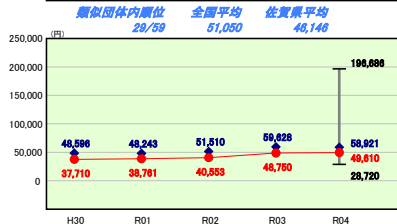
商工費



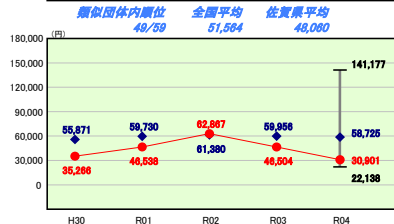
災害復旧費



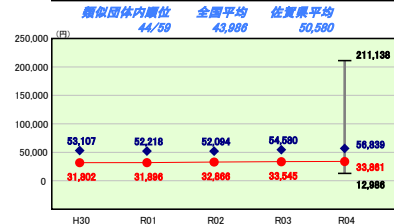
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析額

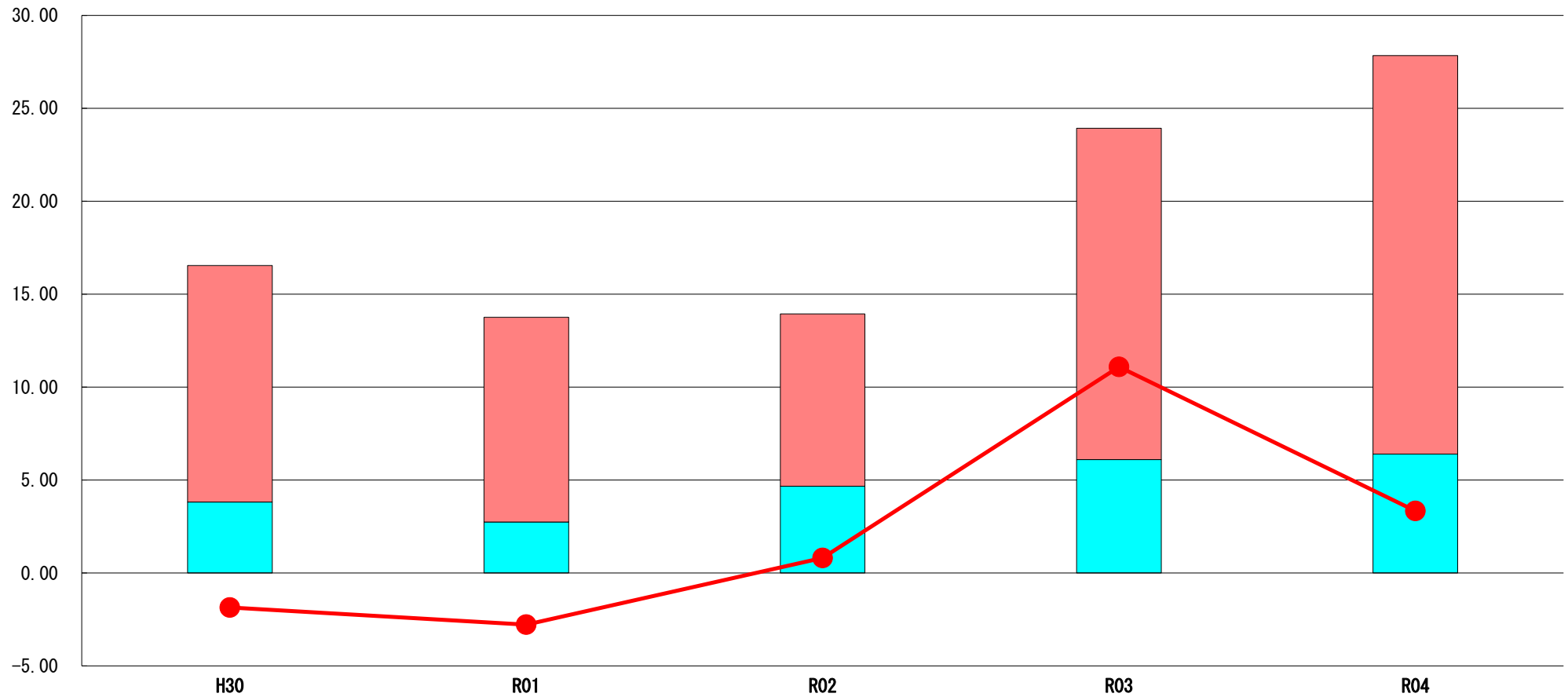
歳出決算総額は住民一人当たり496,439円となっている。
 総務費については、財政調整基金・減価基金への積立金の減、ふるさと応援寄附金事業に係る物件費・積立金の減により減少。
 民生費については、「子育て世帯への臨時特別給付金事業」、「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業」の減により減少。
 商工費については、地方創生臨時交付金事業(電力・ガス・食料品等価格高騰重点分、コロナ禍における原油・物価高騰対応分)に係る中小企業等緊急支援事業等の増が主な増加要因となっている。
 土木費については、社会資本整備総合交付金事業に係る町道三国・丸林線道路改良工事ならびに基山総合公園整備工事の事業費減が主な減少要因となっている。
 教育費については、令和4年度は町内公立小学校2校の大規模改修工事がなかったため、事業費が減となったことが主な減少要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		12.72	11.02	9.27	17.83	21.44
 実質収支額		3.82	2.74	4.67	6.10	6.40
 実質単年度収支		▲ 1.86	▲ 2.78	0.81	11.09	3.34

分析欄

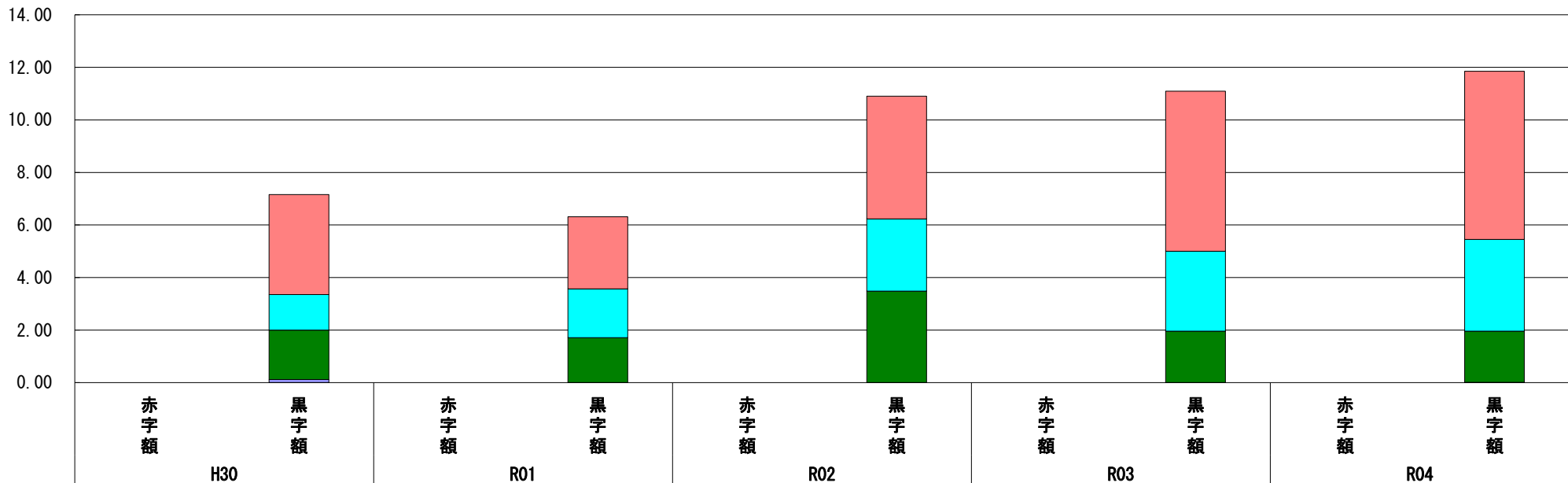
財政調整基金残高は前年度より3.61ポイント増の21.44%、実質収支額も前年度より0.3ポイントの増となり、6.40%となっている。
 実質単年度収支も3.34%と黒字推移となった。
 今後も実質収支額、実質単年度収支ともに黒字を継続できるよう、町税等の財源確保及び経費節減に努め、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県基山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		3.81	2.74	4.67	6.09	6.40
下水道事業会計		1.35	1.86	2.75	3.04	3.49
国民健康保険特別会計		1.88	1.71	3.48	1.96	1.95
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和4年度もすべての会計において赤字額は0となっている。
 今後も引き続き黒字を維持するために、経費節減とともに、公会計・特別会計にあつては繰入金に頼らない健全財政運営に努める。

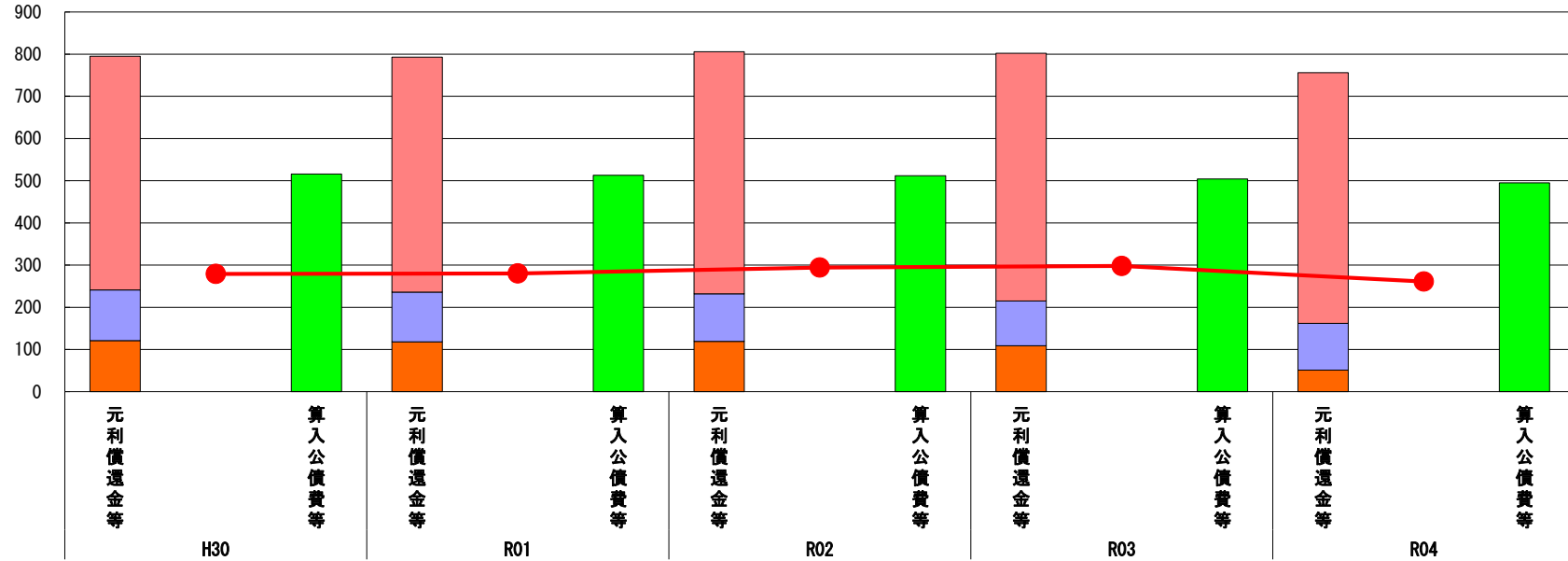
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		554	557	574	587	594
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	118	113	106	111
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		121	118	119	109	51
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		516	513	512	504	495
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		279	280	294	298	261

分析欄

実質公債費比率（分子）については、近年、高利での借入残高の順次償還に伴い、減少している。今後も新規起債発行の抑制、低利での起債に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等（注）		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債の借入については、引き続き行っていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

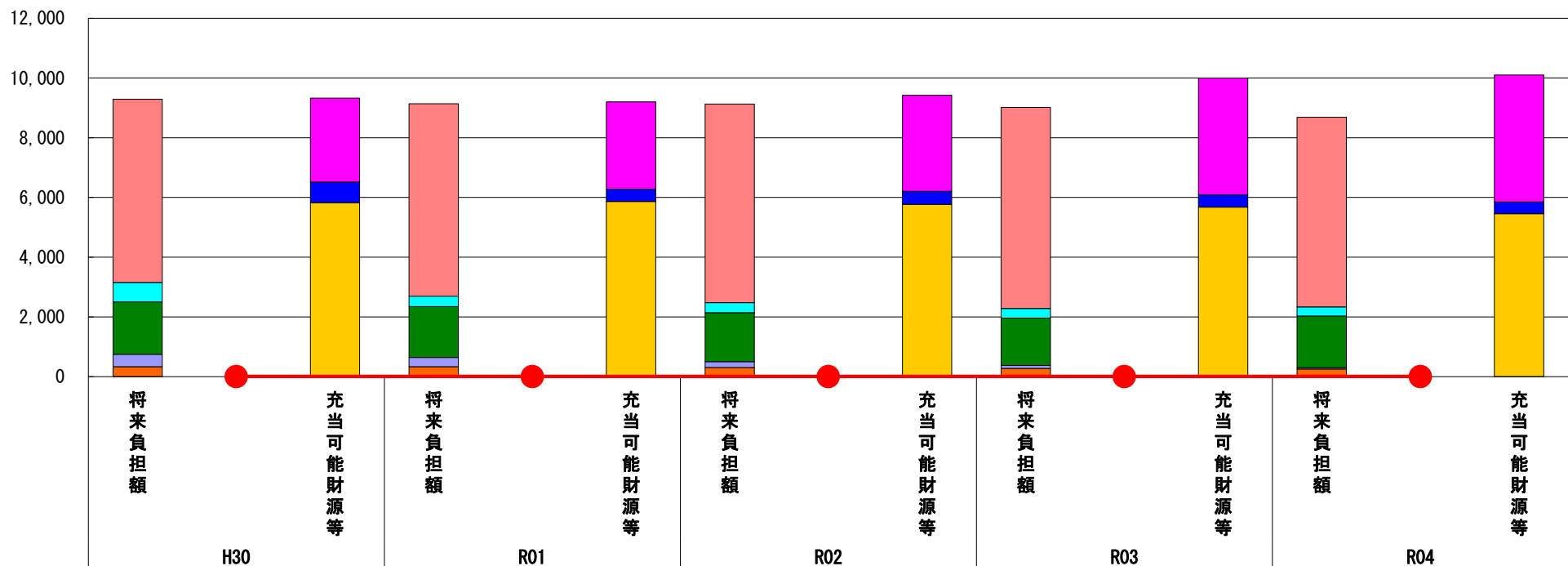
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県基山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,133	6,443	6,655	6,736	6,354
	債務負担行為に基づく支出予定額		654	348	334	319	305
	公営企業債等繰入見込額		1,753	1,707	1,637	1,589	1,728
	組合等負担等見込額		415	310	199	98	48
	退職手当負担見込額		334	331	305	277	252
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,813	2,928	3,216	3,909	4,249
	充当可能特定歳入		685	406	436	412	393
	基準財政需要額算入見込額		5,830	5,868	5,770	5,678	5,456
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 39	▲ 64	▲ 292	▲ 980	▲ 1,410

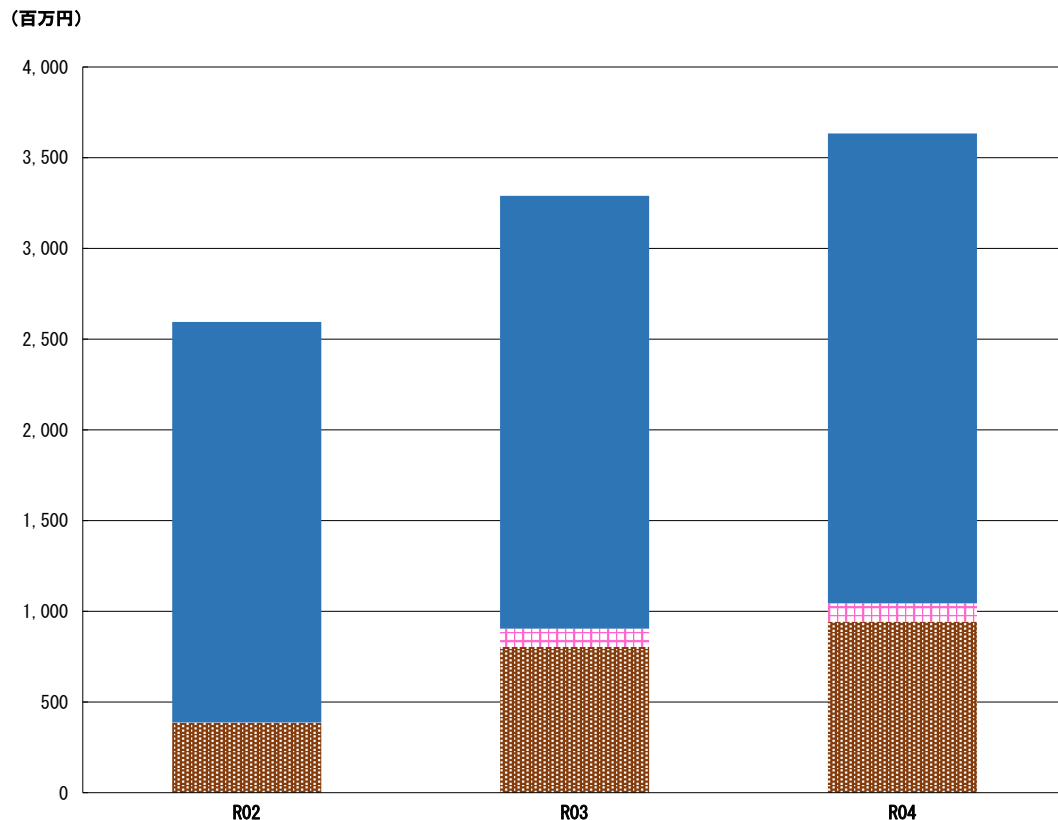
分析欄

将来負担比率（分子）については、充当可能財源等欄の充当可能基金の増により、前年度から継続しマイナス（将来負担比率なし）となっている。

今後も、定員管理計画による退職手当負担見込額の抑制、充当可能基金の積み増し等により、将来負担比率（分子）の減額を図り、財政の健全化に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		386	803	943
減債基金		1	101	101
その他特定目的基金		2,208	2,386	2,590
公共施設整備基金		791	908	1,150
ふるさと応援寄附基金		1,036	1,090	1,013
福祉振興基金		220	220	220
文化及び体育振興基金		101	101	101
ふるさと・水と土保全基金		40	40	40
基金残高合計		2,594	3,289	3,633

令和4年度

佐賀県基山町

基金全体

(増減理由)

地域優良賃貸住宅積立基金に約5百万円、ふるさと応援寄附基金に約4億2千7百万円を積み立てた一方、災害復旧費などに充てるため、ふるさと応援寄附基金を約5億3百万円取り崩したが、基金全体としては3億4千4百万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

繰越金のうち2分の1程度と基金運用収入等の1億4千万円を積立て、基金全体として1億4千万円の増となった。

(今後の方針)

基金残高の確保に向け、積立額を増加させるよう努めていく。

減債基金

(増減理由)

令和4年度は特段の増減なし

(今後の方針)

臨時財政対策償還費に充てるため、中長期的には減少していく見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備に用いる。
- ・ふるさと応援寄附基金：基山町を応援したいという想いのもとに贈られた寄附金を活用することにより、町がいつまでも輝くふるさとであり続けるための手段を講じ、更なる発展に寄与するための施策に用いる。
- ・福祉振興基金：福祉活動の促進を図るための施策に用いる。
- ・文化及び体育振興基金：文化及び体育の振興をはかるための施策に用いる。
- ・ふるさと・水と土保全基金：農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持し、集落共同活動への支援に係る施策に用いる。

(増減理由)

まちづくり基金：まちづくり団体への活動費補助金として約2百万円を取り崩し、あわせて寄附金で約2百万円を積立した。
公共施設整備基金：今後の各種公共施設の整備に用いるため、2億4千2百万円の積立てを行った。
ふるさと応援寄附基金：約4億2千7百万円を積立し、各種事業へ充当するため約5億3百万円を取り崩した。

福祉振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

文化及び体育振興基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

ふるさと・水と土保全基金：積立、取崩しによる増減はなかった。

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金：寄附金の使い道については、「町長におまかせ」「地域福祉の向上」「地域文化の振興」「自然環境の保全」「協働のまちづくり」「県内プロスポーツ支援」のコースを設けており、充当事業の検討を行いながら、基金の活用を検討していく。
公共施設整備基金：今後の公共施設の整備・維持管理にむけ、基金残高の増加に努めていく。

福祉振興基金：現行額を維持していく見込みである。